

米国のメンタリング・プログラムにおけるITの活用

渡辺かよ子

1. はじめに

本稿は、生涯発達の支援ならびに青少年問題への有効な施策として「先進」各国で注目・実施されているメンタリング・プログラムの事例研究として、米国におけるITを駆使したメンタリング・プログラム、とりわけ近年急速な拡大と目覚ましい成果を上げているテレメンタリング (Telementoring) に焦点づけ、その日本への示唆を分析検討しようとするものである。

メンタリングとは、成熟した年長のメンター (mentor) と若年のメンティー (mentee または protégé) とが基本的に一対一で継続的定期的な交流し、役割モデルと信頼関係の構築を通じて発達支援を行うものである。メンターとはギリシャ神話の英雄オデッセウスがトロイ戦役の際してその子息の後事を託した親友の名前を語源とし、賢明な人、助言者を意味する¹。メンタリングは、日常的自然発生的なインフォーマルなメンタリングと、メンタリング・プログラムを介した人為的制度的なフォーマルなメンタリングに大別される。

メンタリング・プログラムは、①メンターならびにメンティーの募集、②メンターのスクリーニング③マッチング、④事前指導、⑤モニタリング (専門家による支援)、から構成される。またそれは、地域コミュニティを基盤とするものと、学校を基盤とするものがある。メンタリング・プログラムの特徴としては、①資格制度による市場独占をすることのないボランティアによる支援・助言であること、②メンターとメンティーの双方に新たな出会いと生きがいを与え、メンターの示す役割モデルと善意がメンティーの人生によき影響をもたらすこと、③メンターとメンティーの関係をモニタリング制度によってカウンセラーやケースワーカーなどの専門家が支援すること、などがある。また、それは従来の青少年政策と比べ、コストの安さ、高齢者を含む広範な人材の活用、他の機能との融合が容易であること、などのメリットがある²。

近年、メンタリング・プログラムは、ITの活用により、従来の直接面談を中心とする「伝統的」プログラムが必然的に伴っていた人的、地理的、時間的制約から解放される新たな段階を迎えている。これまでの直接面談を中心とするプログラムにおいても、事務連絡や広報等の補助的手段とITは活用されていたが、テレメンタリング等ではEメールやインターネット等のITを主体とするメンタリング・プログラムが提供されている。ITを駆使したメンタリング・プログラムはそのプログラム数ならびにその参加者において急速な拡大を見せ、今後の展開が期待されている³。

本稿では、まず米国を中心とする世界的な青少年支援政策としてのメンタリング運動の発展動向から日本の特徴を明らかにした上で、日本においておそらく今後最も重要でまた

実現可能性が高いメンタリング・プログラムの様式の一つになるであろうテレメンタリング等の運用実態とそれらが提起する日本への示唆を考察したい。

2. メンタリング・プログラムの重要性と日本

メンタリングは米国を中心とする世界各国において、教育学、コミュニティ心理学、経営学、医学や看護学、法学等の分野の実践的評価研究における成果の実証と共に、そのさらなる普及とより有効な成果を求めて実践研究が進められている。メンタリングに関する研究の興隆は、例えば ERIC のキーワード検索のヒット数にも明らかである。1970 年代前半には 15 件、同後半には 89 件であったのが、1980 年代前半には 353 件、同後半には 941 件、1990 年代前半には 1675 件、同後半には 2303 件となっている。

上記のような米国を中心とする近年のメンタリング・プログラムの実践的展開とメンタリングに関する研究関心の興隆には、概ね三つの文脈が指摘できる。第一は、20 世紀初頭の米国でいわゆる非行少年少女の更正支援活動として開始された BBBS 運動 (Big Brothers Big Sisters Movement, 日本では通常 BBS と表記される) が行ってきた一対一 (one man one boy) による支援保護活動である。1904 年ニューヨーク市少年裁判所書記のクールター (Ernest K. Coulter, 1871-1952) の提唱によって開始された Big Brothers 運動は、1977 年に Big Sister 運動 (1908 年ニューヨーク市で設立) と合流して BBBSA (Big Brothers / Big Sisters of America) となり、その献身的活動はよく知られている⁴。BBBS 運動は世界各地に普及し、大正期には日本へも紹介され、実際の活動は 1947 年に「京都少年保護学生連盟」が開始した⁵。現在世界 29 カ国で 650 以上の地域支部が活動を行い、1998 年には BBBSI (Big Brothers Big Sisters International) が、国際的需要に応じるために創設された。

メンタリング・プログラムが興隆した第二の文脈には、1970 年代末以降の生涯発達論を論拠に、キャリア発達の視点から研究、医療、法律、教育職等の専門人養成、企業の人材開発戦略としてなされてきた米国を中心とする実践と研究の蓄積がある⁶。近年のメンタリング研究の興隆起点となったのは、生涯発達におけるメンターの重要性を指摘したレヴィンソンらの『ライフサイクルの心理学』(The Seasons of a Man's Life) である。1978 年に出版された同書は、米国東部に住む 35 歳から 45 歳の工場労働者、会社の管理職、生物学者、小説家、各 10 人に面接調査を行い、ライフサイクルにおける普遍的な発達段階の存在の明示すると共に、成人の発達課題におけるメンター (良き相談相手) の重要性を論じた。Self-made man 神話の崩壊⁷と共に、生涯発達におけるメンターの重要性、すなわちメンターに恵まれ、また中年後期に自らがメンターとして後進の支援を行うことが生涯発達に重要であるという指摘がなされた。「メンターの果たす機能はさまざまである。教師として青年の技術や知的発達を高める働きをする。後援者として青年の参加や進出を促す力をふるう。さらにまた主人兼案内役として、新しい職場や社会に入ってくる新人を歓迎し、その職場や社会のもつ価値観、習慣、方策、人物の気質などを実地に知らせる。メンター

は、自分の行為、業績、生き方などを通して、相手が感心して見習おうとする手本ともなる。困ったときには、相談にのってくれたり、精神的な支えになってくれる。メンターはもう一つの機能も果たす。それは<夢>の実現を助け、力づけてくれることで、発達学的にはもっとも重要な役割である。真のメンターというのは、ここで言わんとしている意味では、成人前期の者に対して、子どもにとっての“申し分ない”親とよく似た役割を果たすのである。青年の信頼をかちえて、青年らしい<夢>をわかち合って励まし、青年が新しく発見した世界で新しく現われる自己を定義するのに手を貸し、青年が<夢>を大事にした満足のゆく生活構造を築けるスペースをつくってやることで、青年の人間成長を育む。」⁸ 1980年代にはレヴィンソンらの知見を継承した多数の実践研究がなされ、中でもクラムによる発達の関係性に着目したメンタリングの段階論（開始、養成、分離、再定義）と、キャリア的機能と心理・社会的機能の分類は、以後のメンタリング研究の枠組みと方向づけを提示した⁹。メンタリングは企業や専門職におけるキャリア発達の促進という視点から脚光をあびるようになり、その限界が指摘されながらも、女性やマイノリティー出身者等が、各界への参入機会が与えられてもそこで十分な力を発揮しえないのはメンタリング関係を形成する機会に恵まれていないためであるとして、それを補うためのメンタリング・プログラムがさかんに行われるようになった。現在米国の大企業の殆どが何らかの形でメンタリング・プログラムを導入している。

教育の分野でも、教師養成、特に教育実習生や新人教師への助言指導様式として積極的に活用され、大学院での研究者養成や学部学生の在学継続戦略等として実践的評価研究が積み重ねられている¹⁰。

メンタリング・プログラム興隆の第三の文脈は、第一のBBBS運動を中心としながらも、それが学校・地域・企業の連携として急速に拡大した、1980年代以降の教育の素人である民間ボランティアを中心とする社会運動としての展開である。「小さな政府」の下でコミュニティの再生が切実に求められたこの時期には、BBBSを中心に各種のNPOが、薬物中毒、未成年者の妊娠、学力不振や退学等の青少年問題に対応する多種のメンタリング・プログラムを提供するようになった。現在、米国だけで2000以上の団体が青少年のためのメンタリング・プログラムを提供している¹¹。

上記のような三つの文脈の交点として興隆している世界的なメンタリング運動の中で、日本においては企業の人材開発やキャリア発達の視点からの研究成果は蓄積されてきているものの、教育関連分野におけるメンタリングへの研究関心は最近まで限定的・断片的なものにとどまり¹²、学校・地域コミュニティ・企業の連携による生涯発達支援プログラムとしては認知されてこなかった。ごく最近、異世代間の円環的生涯発達支援プログラムとしてのメンタリング・プログラムの検討¹³、青少年の発達支援のための心理学的視点からメンタリングの有効性に着目する研究¹⁴が開始されたばかりである。伊藤らの指摘のとおり、文化的背景・教育システムの大きく異なる米国等におけるメンタリング・プログラムをそのまま日本に導入することには慎重さが必要であるが、こうした世界的動向と日本に

における実践施策や研究関心の違い、とりわけ非言語的体験共有の機会を提供する団体行事の企画が中心となっている日本の青少年支援政策¹⁵と、信頼関係を基礎とする継続的言語コミュニケーションを通じて個別に青少年の発達支援を行っている民間団体の支援を国家の重要政策としている米国¹⁶等の方向との違いは、単なる文化の違い以上に政策上の重大な問題を含んでいるように思われる。

メンタリングと同種の活動としては、近年各地で芽生えている、「引きこもり」の児童生徒を中心対象としたメンタルフレンドがある。その発祥は、1988年に岡山県中央児童相談所がアルバイトの大学生を「引きこもり」の児童の家に派遣したことにあり、この好結果を得て1991年に厚生省がメンタルフレンド事業を開始した¹⁷。こうした大学生を中心とするメンタルフレンドとメンタリング運動とを比べると、「メンタル mental」と「メンター mentor」とは語源的には関連していないことはいままでもないが、米国を中心とするメンタリング運動が、「引きこもり」や「不登校」に限らず、より広義の青少年支援プログラムとして20歳代から50歳代のミドルを中心としながら、高校生や大学生の若年層から90歳代のシニアまで個人がメンターとして積極的に活動している状況とは大いに異なっている。

コンピュメンター¹⁸等も紹介されているが、日本においてはボランティア活動の全般的未発達に加え、そのどれもが局所的なあるいは特殊な必要に応じるための組織的集団的傾向が強い。メンタリング・プログラムが社会福祉的文化活動から学習・就職支援まで幅広い個別継続的支援の関係性の促進機会を提供し、それを学校・地域・企業が積極的に連携支援して社会運動を形成している米国等とは大きな隔りがある。こうしたメンタリング・プログラムの未発達や研究関心の違いはなぜ生じているのであろうか。そこには、以下のような二つの原因が存在しているように思われる。

第一は、「メンター」ないしは「メンタリング」という用語の翻訳上の問題がある。すなわちこれらの言葉は、その都度普通名詞として翻訳あるいは意識され、定まった訳語となっていない。例えば、BBS運動の「ワンマン・ワンボーイ」活動といわれるメンタリング活動は、日本では1950年代後半以後、「ともだち活動」と翻訳されている¹⁹。一方、先述のように、近年のメンタリング・プログラムへの関心を喚起した前述のレヴィンソンらの『ライフサイクルの心理学』ではメンターは「良き相談相手」と翻訳され、松田ら、伊藤らの高校生や大学生のメンターに関する調査研究では「重要な他者」や「重要な人物」という訳語が用いられている²⁰。また最近の文部科学省編『諸外国の教育の動き 2000』（教育調査第127集）におけるイギリスのメンタリング・プログラムの有効性と発展に関する紹介記事においては、メンターは「青少年個人指導員」として訳されている²¹。このように、「ともだち活動」や「良き相談相手」「重要な他者」「青少年個人指導員」がすべて同一の「メンター」あるいは「メンタリング」というギリシャにまで遡る伝統的な、徒弟制度や伝統的大学でのチューター制度等とも繋がる教育の核心的「概念」、「教育」(teaching)を超える重要な「概念」²²としては理解されていない。これはボランティアが「奉仕活動」

や「有志」といった旧来の日本語ではなく、カタカナ表記となることによってその独自の意味が日本語に定着していったのとは対照的な現象といえる。

第二は、「日本人」の特徴とされる「タテ社会」や「ウチ」と「ソト」の区別、「個」ないしは「近代的自我」の未確立、「官」主導によるボランティア活動そのものの未発達が上げられる。このことは、とりわけ世界的なメンタリング運動の中核を担って会員数も順調に伸ばしてきた米国の BBBSA と日本の BBS の違いに如実に表れている。周知のように、日本においても非行少年の立ち直りを支援するための BBS 運動は、保護観察所による更生保護事業における「処遇」として保護観察官と保護司との連携と役割分担の下で献身的に継続されている。しかしながら、もともと大学生の発意から始まったことを反映してか会員募集の年齢が概ね 18 歳から 30 歳とされ、一対一の「ともだち活動」と称されるメンタリングを行っている会員は全会員数の 10% と低調といわざるをえない。日本の BBS 運動の中心活動は少年院等への慰問や各種行事が中心となり、その記念誌に取り上げられている写真も各種行事に際しての皇族や「会員」の集合写真が殆どである。OB 会の存在や「会員」相互の親睦の重視など、メンターとメンティーの関係よりもメンター相互の関係を主とする、学生のサークル活動的性格が強く見受けられる²³。

1996 年に行われた萬中による関東官内の保護観察官を対象とした BBS 運動に関する調査によれば、少年の質が変化している状況においては一対一のともだち活動を行う必要が少なくなってきたという意見や、BBS 会員と少年とが信頼関係を築くことが BBS・保護司・保護観察官それぞれの役割を曖昧にするという指摘、「少年と同じ目の高さで付き合う」ことを旨とする「ともだち活動」にとって高齢会員や会員の高齢化は感覚的に友達とはいえないとして「引退制度」「若い会員の増強」が提案されている²⁴。以前から指摘されている財源基盤の確保の問題²⁵に加え、「BBS の役所に沿った官僚的な体制が BBS 本来の発展を阻害」しているといった意見も表明されている。

米国を中心とする各国のメンタリング運動が目覚ましい成果を実証してきた各種の青少年問題は日本においても深刻であり、大人の支援や役割モデルの欠如によって引き起こされている問題は根深い。とはいえ、多忙で、「ウチ」「ソト」の区別が明瞭な「タテ社会」にあって自分の生活圏の「外」との交流を避けがちな「日本人」にとって、青少年の発達支援としてのメンタリング・プログラムはその必要性はあっても、実現は相当困難であろうことは容易に想像できる。こうした状況において、一つの実践的可能性として考えられるのが、近年目覚ましい成果をあげているテレメンタリング等と呼ばれる、IT を駆使したメンタリング・プログラムである。

3. IT を駆使したテレメンタリング等 (Telementoring, E-mentoring, Cyber-mentoring, Virtual-mentoring, I-mentoring)

以前から各種のメンタリング・プログラムに関する情報は、インターネット上に公開され、IT は主にメンタリング・プログラムへの申し込みや連絡、広報等に活用されるととも

に、メンタリング・プログラムを提供する団体を繋ぐサイト²⁶も、多方面の関連情報を提供している。そうした中で、1990年代以降、メンタリング・プログラムにおける新たな動向として注目されているのが、ITを駆使したテレメンタリング等 (Telementoring, Imentoring, E-mentoring, Cyber-mentoring, Virtual-mentoring) と呼ばれている様式である。(以下、これらをテレメンタリングと総称する。)

テレメンタリングは、直接的面接による伝統的プログラムの地理的、時間的制限をこえる新しい試みである。これまで時間的制約のために意思はあっても参加が困難であった専門職従事者が、ITの活用により、その職業を目指す学生のキャリア支援を行うことが可能になった。また、教室においては、各分野の専門家がその専門知識を生かしたメンタリングを行うことによって、学校教師が提供しえない高度な学習が実現した。テレメンタリングのサイトには、世界各地の児童生徒・学生からアクセスが可能となり、後述するようにメンターを派遣する大学や企業の側も、将来の専門職従事者との接触を潜在的人材の発掘として位置付け、このプログラムを積極的に支援活用している。テレメンタリングは、児童生徒を対象とするメンタリングにとどまらず、新入教員向けのサイト等、多種存在している。

テレメンタリングにおいては、面談とは異なる種々の困難も伴うが、非社会的で対人恐怖的傾向をもつ人にはより参加しやすいプログラムであり、熟慮された言葉遣いによって相手に真意をより正確に伝達しようとする努力によってより洗練された言語活動の訓練機会や、そうした言語コミュニケーションによる正確なより深い信頼関係が築かれる可能性も持っている。またメンタリングの発達の関係過程の記録も残されるという研究上の長所もある。

コンピュータの活用技術の向上に加え、これらの新たなテレメンタリング・プログラムにおいても、従来のメンタリング・プログラムと同様、学習意欲や自尊心、学校への出席率などに成果が報告され、総じてメンターとメンティー双方によき影響をもたらしていることが報告されている²⁷。以下、米国における代表的な四つのテレメンタリング・プログラムの運用実態を概観していきたい。まず小学生から高校生までの児童生徒のプロジェクトに専門的知見を生かして支援し、合わせて自らのキャリアの方向づけを目指す二つの異なる様式の事例として、International Telemotor Center と The Electronic Emissary を取り上げる。次にキャリアの方向は定まってもそれをいかに実現していくかという成人前期の発達課題への支援の事例として、理工系女子大学生向けの Mentor Net を取り上げ、最後にこれらの中でも最も新しいながら BBBS 以来の「伝統的」メンタリングの主旨を最も直接的に反映している iMentor の事例を検討したい。

1) International Telemotor Center (<http://www.telemotor.org/>)

International Telemotor Center (以下、ITC と略記)は、1995年コロラド州 Fort Collins の小学校で、HP (Hewlett-Packard) 社の SE である Neils, D. がクルーズ小学校の 3-6 年生を対象に開始した。ITC の活動基盤は、承認されたプログラムの教師の指導と監督の

下で、それぞれの生徒がメンターと協働する通常の授業活動にあり、危機的状況にある生徒を中心に、教室やホーム・スクールの環境にある生徒と教師のために、数学、科学、工学、コミュニケーション、キャリア教育計画を支援するプロジェクトを基礎とするオンライン・メンタリングを創造することを使命としている。初年度の参加者は 35 人であったが、翌 1996 年には、カナダ、オーストラリア、ドイツの学校を含めた 350 人、1996/97 年には 1500 人の生徒が参加している。さらに 1997/98 年にはシンガポール教育省との協賛によりシンガポールの生徒も公式に参加するようになり、累積参加者数は 2000 人に達した。1998 年には HP 以外の企業の参加を求めて、このプログラムはコロラド州立大学 CSMATE (Center for Science, Mathematics and Technology Education)に移管され、今日に至っている。1998/99 年度には 1647 人、1999/00 年度に 1966 人の生徒と、これらの人数の約 9 割のメンターが参加し、また 2000/01 年度には 2500 人、2003/04 年度には 5500 人の生徒と同数のメンターの参加が見込まれている。

HP のテレメンタープログラムの教育促進者であるフォスターは、テレメンタリングと従来の伝統的メンタリングとの違いを次のように述べている。「生徒はもはや意思疎通を行うためにメンターの週毎の来訪を待つ必要がなくなっている。教師はメンターの唯一の資源として地域コミュニティの企業に依存する必要がない。すべては Eメールを介して瞬時に利用可能である。コミュニケーションがより持続的でより焦点づけられているため、参加者すべてにとって大いにより良い状況になっている。」²⁸

ITC の提供するテレメンタリングは、次のような手続きを取っている。まず教師が自らの授業プロジェクト企画（最短で 8 週間）を ITC に示し、テレメンタリングへの申し込みを行う。ITC は、教師から送られてきたプロジェクトを、その一貫性ならびに学生とメンターへの期待の明瞭性等を基準として、受諾の可否を決定する。その祭、受諾されるプロジェクトの割合は 20-25% という実績になっており、プロジェクトは厳選されている。

こうしたプロジェクトの事例としては、「カリフォルニアの歴史：マルチメディア表現」「天気理解」「毎日の数学」「身の回りの植物」「説得力ある作文と Web Page づくり」「独立プロジェクト」等多彩である。各プロジェクトは公開され、期間、メンターへの具体的要請、プロジェクトの概要、評価目標に加え、各週の詳細なシラバス、内容分野、チェックポイント、到達目標、生徒の自己評価の様式、教師の役割、メンターの役割などについて、詳細な説明がなされている。これらの多数のプロジェクトにおいて特徴的なのは、当該分野に十分な知識を要するメンターが、教師の提示したシラバスに従って、一対一で生徒に一学期間、継続的学習支援にあたっていることである。その支援内容は、各生徒のプロジェクトテーマの設定、資料収集の方法と整理、レポートや発表の原稿の作成過程での校閲（論理構成、注記の様式、用語や綴り等）等、一人一人の生徒の興味や関心を中心とする一対一の個別継続指導、助言、励ましがなされている。

教師と ITC とのプロジェクトの成立後、今度は生徒による申し込みが行われる。その際、性別、趣味・興味、プログラムへの期待、担当教師名が告知され、その生徒に関する教師

からの情報も添付される。そして、上記のプロジェクト内容と生徒の属性が全メンターに通知される。通知を見て、今度はメンターがプロジェクトへの参加を申し込み、マッチングがなされる。マッチングに要する時間は6, 7分で、生徒の待ち時間は通常4. 5時間以下という。これは従来のメンタリング・プログラムにおいては、マッチングに多大な時間と労力がかかり、メンターとメンティー双方の意欲をそぐことが少なくなかったことを考えると画期的進歩といえる。

こうして組み合わせられた生徒とメンターは、教師の提案したプランに従って学習を進めていく。教師は毎日メールをチェックし、生徒とメンター双方からの質問やコメントに48時間以内に答え、ITCにも連絡している。テレメンタリングに支障をきたす学校行事をあらかじめメンターに連絡すると共に、毎週メンターと生徒双方と接触する。2週間ごとにITCは生徒とメンターに点検調査を行っている。これは数分を要する、5. 6問からなる簡単なものである。生徒とメンターとの関係と学習進展のモニタリングを行っているのは教師であり、何らかの問題が生じた場合、教師は48時間以内にITCにその報告をし、解決する義務を負っている。さもなければ当該学校が行っている全プログラムが終了される。学年末には、教師によるメンターの評価がなされる。教師とメンター共に、次年度への継続率はほぼ100%となっている。

ITCは企業や個人に物心両面の支援を積極的に求めている。企業は、①メンター一人につき\$100の寄付、および従業員の参加（大企業は50人、小企業は10人）、あるいは、②生徒一人につき\$100の寄付、最小20人、のどちらかの支援によってITCの顧問団体となることができる。ITCは当該分野の専門家たるメンターの参加の有無がテレメンタリングの成否に決定的であることを鑑み、メンターに対して、テレメンタリングが毎週30-45分、一日6分という僅かな時間と労力で、次代を担う生徒に、自身の専門性を生かしたよき影響を及ぼしうることを強調した広報活動を行うと共に、メンターを提供する企業にとっては、エンジニア等将来当該専門職に就く生徒と接触を持つことは、よき人材と労働力の確保という長期的経営戦略の視点から重要であり、メンターに指名された従業員に誇りと満足を与えることができるとしている。

運営経費については、人件費、事務費、光熱費、設備費、評価費、旅費、顧問料、Web-site開発費を含め、1999/00年度の実績で約14万ドルとなり、伝統的メンタリングのコストに比べ約10分の1²⁹となっている。

このプログラムに関する評価については、高い継続率と順調な参加人数の拡大成果と共に、「真正の学びの機会の提供」³⁰として生徒、メンター、教師の三者すべてから高い評価が示されている。生徒がメンターより高い評価を下す全般的傾向が見られる一方、教師からもテレメンタリングによる多方面での生徒の向上が報告されている。例えば、1996/97年度の調査によれば、教師は、出席（79%）、技術使用（59%）、学校への関与（49%）、自信（47%）、学校での動機づけ（36%）、キャリア選択（30%）、成績（13%）にテレメンタリングがよき影響を及ぼしたと報告している。

2) The Electronic Emissary (<http://emissary.ots.utexas.edu/emissary>)

The Electronic Emissary は 1993 年春より接続を開始した、最も早期のテレメンタリング・プログラムの一つである (以下 Emissary と略記)。テキサス大学オースチン校の協力の下、Emissary は Texas Center for Educational Technology (TCET) と JC Penny Corporation による資金援助を得て、同大学カリキュラム指導部助教授 Judi Harris が中心となって創設された。Emissary とは、「(情報収集や伝達、交渉のように) 通常、多少とも独自に行動する権限を与えられている行為者や代表、使者。」を意味し、このプログラムは教室と遠隔地で活躍する専門家とを結ぶサービスととらえられている。このメンタリング・プログラムは、教師、生徒たち、メンター (当該主題の専門家)、促進者 (online Facilitator、通常は大学院生があてられている) の四者がチームを組んで行われる。1993 年に 35 組、1994 年に 57 組、1995 年までに 117 組、1997 年までに 400 組以上を支援してきた。

このプログラムでは、メンターが自身の情報を登録しておき、それを生徒がキーワード検索によって適切なメンターを見つける様式をとっている。メンターは自身の名前、e メールアドレス、勤務先、勤務先の住所、電話番号、Fax 番号、勤務内容、このプログラムに関連する可能な週あたりのメール送信回数、メンタリングに際しての使用言語、五つの専門知識の分野名とその詳細を登録する。そして、教師と生徒がこのデータベースから、自身のプロジェクトに関する当該主題の専門家をキーワード検索によって見つけ出し、自らが選択した最も適切な専門家との組み合わせの要請書を Emissary に送付する。それを受けて促進者が専門家の参加意向を打診し、専門家の同意によってチームが結成される。教師・生徒たち・メンター・促進者の四者からなる各チーム内で、数週間、詳細なプロジェクト計画が議論され、これを経たチーム内の合意に校長の許可を受けて、メンタリングが開始される。

Emissary のプログラムでは、四者のメールのやり取りはすべて四者に公開され、促進者が四者の調整に中心的役割を担っている。メンタリングの期間は通常 12-15 週間で計画されるが、全参加者の合意があれば延長が可能である。プロジェクト終了後に、評価調査票とプロジェクトの経過概要を提出することが義務づけられている。これらはすべて、評価研究、メンタリング過程の分析、教師の専門的成長研究のデータとして活用されている。こうした研究成果の一つとして明らかになったのが、メールの交換においては当該プロジェクトの内容とは関連のない発信が多いことであり、このことがレファレンス等の情報提供サービスとメンタリングとの違いとなっている。Emissary は、辞書代わりの単なる知識提供者にとどまらない支援関係としてのテレメンタリングの意義を強調している。

Emissary では、チーム内の四者の調整の中心となる促進者をいかに養成するのかがということが重要になっている。チーム構成員間の期待の相違や時間的制約などをいかに調整し、それぞれに納得のいく成果に向けていかなる助言を行うかということが、促進者の重要な任務となっている。Emissary はテレメンタリングを通じて、幼稚園から高校段階ま

でのカリキュラム内容の更新と改善を目指し、教室の外側から何かを科すタイプの改革よりもむしろこうした内側からの変革が重要であるとしている。

3) Mentor Net (<http://www.mentornet.net>)

1997年に試行が開始された Mentor Net (以下、MN と略記)の正式名称は、The National Electronic Industrial Mentoring Network for Women in Engineering and Science であり、ダートマス大学工学部で女子学生の在学継続プロジェクトの創始経験を持つ Carol B. Muller によって創設された³¹。参加大学で工学・理学を学ぶ女性と、産業界の科学技術者とのペアを作り、eメールを主体とするメンタリング関係を形成する援助をしている。その使命は、力動的技術的に支援されたメンタリング・プログラムの活用を通じて、理工学分野における女性の進出を促進し、多様で広範な高度専門知識をもつ労働力の推進によって女性と社会の進歩をはかり、工学関連諸科学を高度化することにある。女性の割合が少ない分野での在学継続率を高め、女性の科学技術分野のキャリアへの参入促進のためのメンタリングを提供している。

メンタリングに向けた経過としては、メンターと学生の双方が申し込みを行い、それらの情報は自動的にデータベース化されている。このデータベースに基づいてマッチングが行われ、その際、同じ専門領域、メンターが学生よりも同等かそれ以上の学位をもっていること、また同じキャリアないしは趣味等も考慮して最良の組み合わせがなされる。そして学生とメンター双方に相手の情報が送付され、両者が承認すればEメールによるメンタリングが開始される。MNはカウンセラー等の専門家によるモニタリングを通じて、両者の関係性の発展を支援している。メンタリングと並行して、教材を用いた両者のための訓練、コーチングも実施されている。プログラムは学年ごとに更新され、学年末には評価表の記入がなされる。

このプログラムの特徴は代表会員制度をとっていることである。企業は通常、年間5000ドルの支援を提供し、従業員をメンターとして登録している。招待によって代表会員となる大学は、年間2000ドルを供出している(初年度は割引有)。各種専門家協会は、年間5000ドルの支援を行い、メンターの登録を行うと共に、その団体に属する学生100人までがこのプログラムに参加することができる。

1997/98年度には15大学204人の学生、1998/99年度には25大学515人の学生と261企業、1999/00年度には36大学1250人の学生と588企業が参加し、2000/01年度には70大学2000人の学生と690企業が参加した。学生とほぼ同数のメンターが参加し、近年、メンター志願者数は学生の志願者数を上まわっている。100人以上のメンター派遣の実績をもつ企業には、Intel、IBM、FordMC、AT&T、Microsoftなどがある。

メンターは約8割が女性であるが、その割合は漸減する傾向にある。参加学生の約80%は学士課程、8%が修士課程、11-17%が博士課程に在籍する学生である。2000年度より、理工系女学生の中でも特に在学継続率が低いコミュニティカレッジの学生も参加するようになった。学生の専攻分野は工学が70-80%、生物学が10%前後である。参加学生の人種

構成は、白人系が約 50%、アジア系が 24-30%、アフリカ系が 7-8%、メキシコ系が 3-4% となっている。メンターの人種構成は、白人系が約 74-79%、アジア系が 9-11%、アフリカ系が 3-4%、メキシコ系が 3%となっており、白人系メンターの割合が突出している。

経費については、専従職員への給与・厚生費、事務費、設備費、評価費、広報費、旅費、顧問料、人材開発費などを含め、学生一人当たり初年度は 960 ドルとなったが、以後 660 ドル、440 ドルと低減していった。

MN はメンタリング・プログラムのもたらす多方面の利益を強調している。学生にとっては、①専攻分野、職業、企業組織、暗黙のうちに前提とされている行為、受容される文化的要素、不文律、専門的個人的報酬ややりがい、挑戦、困難、成功に向けての戦略等を含む訓練に関する理解を深めることができ、②自身がその経歴を辿ってきたメンターから学生に指導、助言、支援、激励、自信、情報が伝えられる。③学生はメンターを通じて、人的物的ネットワーク資源に接近でき、それは就職機会にも繋がっていく。一方、メンターにとっては、①企業組織や勤労分野に関するより深化した自覚的理解、メンタリング関係において生じる自省を通じて自身のキャリア選択に関してより広い視野を持つようになる。②新たに出現しつつある専門職従事者との関係作り、③同僚や後継者をリクルートする機会、④電子コミュニケーションと共にメンタリング・管理・コミュニケーション技術の向上発展、という有用性が見込まれている。

さらに MN はメンタリングが上記のメンタリングの当事者が属している企業と大学、双方にも多大な利益をもたらすとしている。すなわち企業は、①科学技術界の支援における指導者としての位置づけ、②リクルート機会の早期識別、③メンターとしてより多くの従業員が参加し、会社がそうした活動の支援を行っていることに気づくにつれ、組織環境、ネットワーク、知識に積極的効果が見られる、④MN の方向や成功における指導性と説明責任、という便益がある。さらに専門職協会は、①学生にその協会を紹介する機会、②学生会員として参加できる生徒により高度化された経験を提供すること、③専門職とそのネットワークの促進、④女性会員の支援に関与している協会としての確認、をなすことができる。また学生が属する大学にとっても、①科学技術分野の学生の在学継続率の上昇、②その機関で学ぶ学生の専門職就業前の発達促進、③理工系女子学生の支援に関与している機関であることの認識、④学内プログラムに要する管理費用なしに、多種の会社や工場、研究所で働くメンターに接近することのできる完全な構造化された Eメンタリングプログラムを提供する機会、といった便益がある。

MN によるテレメンタリングは、上記のように学生とメンター、企業、大学の四者すべてに利をもたらしていることを強調している。

4) iMentor (<http://www.imentor.org/>)

iMentor は、1999 年にニューヨーク市で Blue Ridge Foundation 財団等の援助を受けて設立された貧困地域の青少年を対象とする新設メンタリング・プログラムである。従来のメンタリング・プログラムに IT の利点を導入した点に特徴がある。それは、①多忙な

専門家は時間がかかりすぎる従来のメンタリング・プログラムには参加できず、結果的にメンターが不足していること、②情報化社会において技術を持つ者と持たざる者を繋ぎ格差の是正をはかるのに有効な教育の手立てとして決定的に重要なコンピューターとインターネットの利用指導が不十分なこと。iMentor はこれらの課題解決を目指して創設され、その使命はメンタリングと IT によって、ニューヨーク市内の貧困地域の青少年の生活を改善することにある。

iMentor は地域の学校や青少年育成機関と提携し、これらの提携機関がこのプログラムへの参加生徒を募集している。iMentor はメンターの募集を行い、犯罪歴調査・勤務先・照会調査を行うことによって不適切なメンターを排除し、個人的関心や職業興味、住所の近さを基準に生徒とメンターのペアをつくる。メンターは最短1年間の関与を継続することとなっている。双方は定期的にメールを交わしながら、iMentor が提供するプロジェクトの完成を目指す。

メンターには生徒がそのプロジェクトの完成を手助けするための具体的な課題が与えられ、それらを基にメンターは研究項目を生徒に示し、生徒の書いた文章の添削を行うと共に、生徒のプロジェクトのあらゆる面にフィードバックを行っている。共同作業を通じてプロジェクトが完成するまでの間に、十分で長期継続的な人間関係が出来上がることが期待されている。こうしたメールによるメンタリングに加え、iMentor は従来のメンタリング・プログラムと同様の種々の催しやパーティを開き、生徒とメンターが直接会う機会も提供している。また学校や青少年機関では、これらのプロジェクトの作品発表会も催している。

メンタリング・プログラムに必要不可欠な安全性への配慮については、上述のメンターのスクリーニングに加え、iMentor が個々の生徒に与えるメールアカウントに教師やスタッフもアクセスできるシステムを通じて、生徒とメンターとの交信内容の検閲が可能になっている。また iMentor が主催する催し以外に両者が個人的に会う場合には、メンターと生徒の保護者の合意が必要であり、文書で iMentor に連絡しなければならない。

iMentor が提供するプロジェクトには、読書や職業、自己表現、社会問題に関する多種のものが含まれている。これのプロジェクトはメンタリングの関係性に構造をもたらすためのものであると共に、教師たちがこれらの設定の手助けを行う訓練機会ともなっている。iMentor はまた、教師や青少年に関する専門家が技術と学習を統合するのをサイト上で支援し、これらの専門家の専門的技能の育成にも携わっている。初年度の参加学生数は120人であったが、2001/02年度には500人が見込まれている。

4. おわりに

以上、日米のメンタリング・プログラムに関する実践および研究関心の相違から、今後の日本のメンタリング・プログラムにとって最も有効な様式の一つと思われる、テレメンタリング・プログラムの運用実態を検討してきた。ここで取り上げた四つの事例は、メン

ターの専門性を通常の授業に有効に活用するもの、キャリア発達に主な関心があるもの、小学生から大学院生までその対象も多様であるが、共通しているのは一人一人の成人が自らの後進に、有効な支援と助言を自らの意思と責任においてなしていることである。また最近盛んになされているインターネットを利用した授業において中心的課題となっている、自らが求めている適切な情報の探索が、サイトに直接ではなく、当該分野の専門家であるメンターの適切な助言を介してなされることによって、より効率的で有効な学習指導が確立されていることも確かである。

本稿では触れることができなかったが、こうしたテレメンタリングも、従来のメンタリング・プログラムと同様、当事者に計り知れない喜びを与えている。各種のテレメンタリングのサイトには、当事者の相手に対する感謝と喜びが言葉を尽くして表現されている。テレメンタリングは、これまでのメンタリング・プログラムに比べ、時間・空間の制約を超え、より多数のボランティアが参加することができるというメリットもある一方、非言語表現が一切捨象されるという点で、より慎重で適切な言語コミュニケーションが要求されている。こうした特徴を生かし、また各種の困難を克服すべく、各プログラムは独自の様々な試みを行っている。

メンタリングに関してはその概念のあいまいさや、その限界を指摘する声もあるが、メンタリング・プログラムそのものがこうした課題を次々に解決して新たな多種の様式を確立し「進化」を遂げてきた。テレメンタリングもこうしたメンタリング・プログラム全体の進化の一面ととらえることができる。こうしたより多様化したメンタリング・プログラムは、これまでの日本にはほとんど見られなかった、学校、地域、企業の連携による継続的な、言語コミュニケーションを主体とした、異世代相互の生涯発達支援プログラムの可能性を具体的に示している。

-
- 1 ホメロス『オデュッセイア』（上・下）岩波文庫 1994 年、特に第二歌から第四歌。『ギリシャ・ローマ神話辞典』岩波書店 1960 年 290 頁。
 - 2 筆者稿「青少年の健全育成のためのメンタリング・プログラムに関する考察：米国デラウェア州のを事例を中心に」『言語文化』（愛知淑徳大学言語コミュニケーション学会紀要）第 9 号 2001 年。
 - 3 Greenman, C., E-Mail Mentoring, *New York Times*, Oct. 12, 2000. 等。
 - 4 BBBS は、1994 年のギャロップ調査によれば、78% の人々がその存在と活動を認識している。Walker, G., *Social Change One on One: The New Mentoring Movement*, *The American Prospect*, Vol. 7, Issue 27, 1996.
 - 5 藤本哲也「BBS 運動 50 年の軌跡」『戸籍時報』500 号 1999 年 5 月。日本 BBS 連盟『BBS 運動発足 50 周年記念誌』1997 年。（<http://www3.ocn.ne.jp/~bbsjapan>）
 - 6 Merriam, S., *Mentors and Proteges: A Critical Review of the Literature*, *Adult Education Quarterly*, 33-3, Spring 1983. Crosby, F.J., *The Developing Literature on Developmental Relationships*, In: Murrell, A. Crosby, F.J., & Ely, R.J., ed., *Mentoring Dilemmas*, Lawrence Erlbaum Associates, 1999. 等を参照。

- 7 Vaillant, G., *Adaptation to Life*, Little, 1977.
- 8 Levinson, D.J. etc., *The Seasons of a Man's Life*, Ballentine, 1978, pp. 98-99. (南博訳『ライフサイクルの心理学(上)』講談社1992年178-179頁を参照)
- 9 Kram, K.E., Phases of a Mentor Relationship, *Academy of Management Journal*, vol. 26, 1983.
- 10 例えば、Reinarz, A. & White, E., *Beyond Teaching to Mentoring*, Jossey-Bass, 2001.
- 11 Sipe, C. L. & Roder, A. E., *Mentoring School-age Children: A Classification of Programs*, Public/Private Ventures, Winter 1999, Prepared for the Public Policy Council of The National Mentoring Partnership. Sipe, C. L., *Mentoring: A Synthesis of P/PV's Research: 1988-1995*, Public/Private Ventures, 1996.
- 12 佐藤学「教師の省察と見識＝教職専門性の基礎」『日本教師教育学会年報』第2巻1993年、29-31頁。松田惺・若井邦夫・小嶋秀夫「発達における重要な他者(メンター)との関わり分析:(1)日米大学生の比較研究」『愛知教育大学研究報告』43(教育科学編)1994年。同「同:(2)日米高校生の比較研究」同44(同)1995年。松田惺「高校生における重要な他者(メンター)との関わりと知的発達および人格特性との関連」『愛知教育大学研究報告』45(教育科学編)1996年。木原成一郎「イギリスの『学校を基礎とした教員養成』(a school-based initial teacher training)におけるメンターとしての学校教師の役割:小学校の体育授業を中心に」『広島大学学校教育学部紀要』第1部第22巻2000年。
- 13 筆者前掲論文。筆者発表稿「円環的生涯発達支援としてのメンタリング・プログラムに関する考察」(日本教育学会第60回大会)2001年8月。
- 14 伊藤みのり・伊藤篤「子ども発達支援法としてのメンタリングおよびメンタルフレンド事業の有効性」『人間科学研究』(神戸大学発達科学部)第9巻第1号2001年。
- 15 総務庁青少年対策本部編『青少年白書(平成12年度版)』2001年。
- 16 U.S. Department of Justice, Office of Justice Programs, Office of Juvenile Justice and Delinquency Prevention, *Juvenile Mentoring Program: 1998 Report to Congress*, December 1998.
- 17 金井雅子「メンタルフレンドはどんな役割を果たしているか」『児童心理』第51巻8号1997年。伊藤美奈子「メンタルフレンドとの出会い,不登校生徒の成長」『発達』第20巻77号1999年。長谷川博一『こんにちは、メンタルフレンド』日本評論社2000年。
- 18 ダニエル・ベンホリン、松室哲生「米コンピュメンター事務局長・ダニエル・ベンホリン-NPOと“パソコン通”を結び情報化支援運動を推進(編集長インタビュー248)」『ダイヤモンド』第86巻19号1998年5月16日。ダニエル・ベンホリン、高島征二「今月のことば(No.434)“コンピュメンターが学校、地域社会を元気に”」『社会教育』第53巻6号1998年6月。「市民活動の高度情報化を支援するNPO『コンピュメンター』」『ASCII』第22巻第6号1998年6月。岡部一明「亜米利加電腦事情(3)コンピュメンタリング」『社会運動』第229号1999年4月。岡部一明「亜米利加電腦事情(4)コンピュメンター/番外編」『社会運動』第230号1999年5月。他。
- 19 前掲『BBS発足50周年記念誌』20頁。等。
- 20 松田ら前掲論文1994年。同前掲論文1995年。松田前掲論文1996年。伊藤ら前掲論文2001年。
- 21 「十代の青少年のための校外個人指導の拡大へ」文部科学省編『諸外国の教育の動き2000』(教育調査第127集)2001年39-40頁。
- 22 Reinarz & White, op.cit.
- 23 中村金彦「BBS運動とその周辺の諸問題」『犯罪社会学研究』第10号1985年。日本BBS連盟『BBS運動発足40周年記念誌』1987年。萬中典子「『BBSのともだち活動に関するアンケート調査』を実施して」『更正保護と犯罪予防』第123号1996年12月。伊藤孝子「BBS会員にアンケート調査を行って—BBS活動状況と今後の活動参加に関

するアンケート」『更正保護と犯罪予防』第123号1996年12月。前掲『BBS発足50周年記念誌』。(http://www3.ocn.ne.jp/~bbsjapan)

24 萬中前掲論文。

25 中村前掲論文、138-139頁。

26 例えば、National Mentoring Center (<http://www.nwrel.org/mentoring>)、The National Mentoring Partnership (<http://www.mentoring.org>)、Peer Resources (<http://www.peer.ca>)、等。

27 First Annual Federal Focus Ed-Mentor Symposium, September 27, 1999. (<http://www.fedfocus.org/children/m>)

28 Foster, A., Telementoring: One way to reach America's Students, *NASSP Bulletin*, Sep. 1999, p.77.

29 Jucovy, L., The ABCs of School-based Mentoring, National Mentoring Center, 2000, p.6 によれば、伝統的メンタリングの生徒一人当りのコストは、地域コミュニティを基盤とするプログラムで\$1543、学校を基盤とするプログラムで\$566となっている。

30 Adams, H., Telementoring: Providing Authentic Learning Opportunities for Students, *Book Report*, January/February 1999.

31 Muller, C.B., Mentor Net Using the Internet to develop the next generation of women scientists and engineers, *AWIS Magazine*, Vol.29, No.1, Winter 2000.を参照。